

結果の概要

概要表

1. 就業者

- ・福井県の労働力人口は431.3千人で、前年度比10.8千人減少した。
- ・福井県の就業者数は420.0千人で、前年度比9.4千人減少した。
- ・福井県の就業率は61.6%で、前年度比0.9ポイント低下した。また、15～64歳の就業率は78.2%で前年度と同じ。
- ・就業者を産業別にみると「製造業」が21.2%、「卸売業、小売業」が12.6%を占める。
- ・福井県の雇用者数は354.7千人で、前年度比5.4千人減少した。

2. 完全失業者

- ・福井県の完全失業者は11.3千人で、前年度比1.4千人減少した。
- ・完全失業者のうち6.4千人（56.6%）が男性で、4.9千人（43.4%）が女性である。
- ・求職理由別にみると、自己都合による失業者が4.2千人で37.2%、勤め先都合が3.0千人で26.5%を占める。

3. 完全失業率

- ・福井県の完全失業率は2.6%で、前年度比0.3ポイント低下した。
- ・男性の完全失業率は2.7%、女性の失業率は2.5%と女性の完全失業率の割合が0.2ポイント低い。

原数値	当期 (千人)	構成比 (%)	対前年度比 (千人、ポイント)
15歳以上人口	681.9	100.0	-5.1
労働力人口	431.3	63.2	-10.8
非労働力人口	250.4	36.7	5.8
就業者	420.0	100.0	-9.4
雇用者	354.7	84.5	-5.4
自営業主・家族従業者	60.5	14.4	-3.8
農林漁業	14.9	3.5	-2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.1	0.0
建設業	42.0	10.0	2.8
製造業	89.2	21.2	-1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	9.3	2.2	1.4
情報通信業	7.4	1.8	0.0
運輸業、郵便業	16.3	3.9	-1.2
卸売業、小売業	52.8	12.6	-3.8
金融業、保険業	9.4	2.2	0.2
不動産業、物品賃貸業	2.9	0.7	-0.1
学術研究、専門・技術サービス業	10.3	2.5	-1.3
宿泊業、飲食サービス業	24.0	5.7	-2.1
生活関連サービス業、娯楽業	17.3	4.1	-0.1
教育、学習支援業	20.8	5.0	0.3
医療、福祉	49.3	11.7	1.6
複合サービス業	6.3	1.5	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	26.0	6.2	-3.7
公務（他に分類されるものを除く）	19.9	4.7	-0.4
就業率 (%)	61.6		-0.9
うち15～64歳	78.2		0.0
完全失業者	11.3	100.0	-1.4
男	6.4	56.6	-1.0
女	4.9	43.4	-0.4
定年等	1.3	11.5	-0.3
勤め先都合	3.0	26.5	0.3
自己都合	4.2	37.2	-0.6
学卒未就職	0.6	5.3	0.1
新たに収入が必要	1.2	10.6	-0.4
その他	1.0	8.8	-0.3
完全失業率 (%)	2.6		-0.3
男	2.7		-0.4
女	2.5		-0.2

※「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業、林業」と「漁業」を合せたもの。

【利用上の注意】

- ※ 値は、平成24年度実施の「福井県就業実態調査」の各月（平成24年4月～平成25年3月）の結果（原数値）の平均。平均に使用している各月の結果は、各月の調査対象世帯のデータの集計であり、毎月公表している各月結果ではない。（福井県就業実態調査の毎月の公表データは公表対象月と前月、前々月の計3か月の平均である「3か月後方移動平均」を使用している。）
- ※ 本調査は標本数の制約上、数値の変動が実際の数字以上に大きくなる場合があることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
- ※ 「労働力人口」は、15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者とを合わせたものである。
- ※ 「労働力人口比率」は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- ※ 「就業率」は、15歳以上人口に占める就業者の割合である。
- ※ 「完全失業率」は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- ※ 総数には分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ※ 表示桁未満の位での四捨五入であるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- ※ 統計表中の「0」は、数値が表章単位に満たないもの、「-」は当該数値のないことを示す。